



2009年5月7日  
株式会社日立製作所  
執行役会長兼執行役社長 川村 隆  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## 2009年3月期連結業績予想の修正および 個別決算における特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2009年2月3日に公表した2009年3月期通期連結業績予想を、下記の通り修正しました。また、個別決算において特別損失を計上する予定ですので、お知らせします。

### 記

#### 1. 2009年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益
前回発表予想(A)	10,020,000	40,000	380,000	710,000	700,000
今回発表予想(B)	10,000,000	127,000	290,000	795,000	788,000
増減額(B-A)	20,000	87,000	90,000	85,000	88,000
増減率(%)	0.2	217.5	-	-	-
(ご参考)前期実績 (2008年3月期)	11,226,735	345,516	324,782	52,619	58,125

#### 修正の理由

2009年3月期の営業利益は、2009年2月3日に公表した業績予想(以下、前回予想)に対し、高機能材料部門や電力・産業システム部門を中心に各部門で改善したことから、前回予想を870億円上回る見込みです。この結果、税引前当期純利益も、前回予想から900億円改善する見通しです。

しかしながら、当社は、世界的な経済の悪化は2009年も続き、本格的な回復は2010年以降になると考えています。そのため、2009年度以降の税金費用増加リスクに対応すべく、当社を含む連結納税グループに係る繰延税金資産全額を一括評価減することとしたため、法人税等は前回予想から1,750億円増加する見込みです。この結果、当期純利益は、前回予想から880億円悪化する見通しです。

## 2. 2009年3月期連結部門別予想の変更について

### (1) 部門別売上高

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2009年2月3日公表)	今回見通し(B) (2009年5月7日公表)	増減額 (B - A)	(ご参考) 2008年3月期
情報通信システム	26,300	25,940	360	27,611
電子デバイス	11,600	11,510	90	12,935
電力・産業システム	32,300	33,100	800	35,681
デジタルメディア・民生機器	12,700	12,610	90	15,046
高機能材料	15,800	15,570	230	18,750
物流及びサービス他	10,700	10,900	200	12,714
金融サービス	4,000	4,120	120	4,454
消去又は全社	13,200	13,750	550	14,926
合計	100,200	100,000	200	112,267

### (2) 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2009年2月3日公表)	今回見通し(B) (2009年5月7日公表)	増減額 (B - A)	(ご参考) 2008年3月期
情報通信システム	1,690	1,760	70	1,161
電子デバイス	280	270	10	540
電力・産業システム	70	240	170	1,384
デジタルメディア・民生機器	1,090	1,060	30	1,099
高機能材料	40	270	230	1,410
物流及びサービス他	160	230	70	278
金融サービス	150	100	50	254
消去又は全社	900	540	360	475
合計	400	1,270	870	3,455

## 3. 個別決算における特別損失の計上について

2009年3月期の個別決算における特別損失として、主にコンシューマ事業およびオートモティブシステム事業の構造転換を目的とした事業再編、拠点の整理・統合、人員規模の見直し等の施策実施に伴う関係会社支援・整理損失、減損損失等186,828百万円を、事業構造改善特別損失として計上する予定です。

また、時価の著しく下落した関係会社株式および実質価額の著しく低下した関係会社株式に係る評価損185,232百万円を関係会社株式評価損として、時価の著しく下落した投資有価証券等に係る評価損7,013百万円を投資有価証券評価損として、収益性の低下した固定資産等に係る損失6,138百万円を減損損失として、それぞれ特別損失に計上する予定です。

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---